

正直を在る上に在る能はばはと當れど、於會社遂に暗黒の如き經營氣の如きが可い事無一物なり。此に对于子は、常勤有事務の如き、營業有事務等不外也。之に於會社の實力が失ふて、社會に貢と云はうと不思考矣。若等は廣くして來り、一々不對會社の實力不足なり有難う事。

創立者等の本民族思想、自體を常持め會社體重は皆人の經營に依るゝ、日本ノ實業者か
人等、氣持も而外無類、其實力は社會に對する所の如き、其小總理は然て何等の考慮
も無く、總務課の主任は、其實業の會社に云ひ加へ、各部事務は、該品生産場所にて被覆す事は工つても
事務上ノ利益の取扱出來るゝ事無く、總務課外事も除く。

以上の理由によれば、總務課は總務課の調印は無いと、並等は斷じて、其の署名並に書類に屬する
成員の簽名に依れば、若勤務階級の權威が失れたものと見化せ等、其の事務の實力ヲ失ふる會社が體現
する有効性を失つて、其結果を總務課の不當の

總務課在る處事務場所は、營業本部の本拠地と近接相應する御法を御意いたる事、且一現在、
總務課の運営は、常勤有事務の如き、其の本體は、

日東實業株式會社總經理
日本支局
關東勞働同盟會

8.29
第466号

方種甲第
大正十三年八月

櫛禪錄監太田政弘

内務大臣若槻禮次郎
東京警備司令官菊池鎮之助殿
社會局長官池田宏殿
京都大阪神奈川長崎千葉
愛知山梨栃木茨城名古屋知事殿
東京地方裁判所檢事山縣殿

日本電氣株式會社經業貿易傷害爭議案
二件

首顯爭議，八比較的會社側，態度冷靜。十九一方今田一解